

テレワークの種類	在宅勤務	モバイルワーク	サテライトオフィス	狙い	生産性向上	移動時間短縮	非常時の事業継続	顧客満足度向上	WLB向上	オフィス費用削減	通勤弱者対応	創造性向上	優秀な人材確保	省エネ・CO2対策
	○	○			○	○	○			○		○		

企業の概要

企業・団体名	株式会社クライム	本社所在地	群馬県
業種	情報通信業	総従業員数	226名
事業概要	システム開発		

テレワーク実施概要

雇用上の規定	在宅勤務規程
テレワーク担当部署	管理本部人事総務部
テレワーク対象者	全社員
実施者数	226名
平均実施日数	月8回以上12回未満程度(概ね週2~3回)

テレワークの導入・拡大の経緯

2016年に従業員の多様なライフスタイルへの対応、ワークバランスの実現及び生産性の向上を目的に在宅勤務規程を策定。2020年3月より新型コロナウイルス感染防止対策としてテレワークを推進。社内目標を「テレワーク社員7割」とし、今後も継続して実施予定。

テレワークの概要・特徴

- ・テレワーク制度の概要・特徴
全社員を対象にテレワークまたはモバイルワークを実施。
- ・テレワークの活用拡大や定着、効果的な運用のために工夫した点
マイクロソフト「Teams(チャット、Webミーティング)」や「Slack(チャット)」及び「Zoom(Webミーティング)」を実施。
- ・テレワークでの長時間労働を防ぐための具体的な取組
規程で時間外労働、深夜労働、休日労働を禁止。「SKYSEA Client View」を導入し、各人のログ管理も行った。

テレワーク導入の効果(経営にもたらした効果、その他効果)

- 【従業員メリット】
2020年5月社内アンケート実施
①8割弱が「テレワークに切り替えた(1営業日以上)」と回答。
②7割弱が「今後もテレワークの定着を希望する」と回答。
③複数回答で「通勤の負担が大きく減った、業務効率が上がった、家族と過ごす時間が増えた」等の感想があった。
- 【フラッグシップオフィス】
「ウイズコロナ時代」に対応する為、今後も約7割をオフィス以外での勤務とする方針。
現在、京橋・神田にあるオフィスを2021年11月JR東京駅日本橋口前の「常盤橋タワー」に移転予定。従業員数の増加を見込むが事業所は集約し、コスト増を抑える。

※日本経済新聞(2020/7/8)に掲載
<https://www.nikkei.com/article/DGXMZO61292370Y0A700C2L60000/>